



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	56,840	4.6	3,511	18.2	3,775	12.5	2,794	15.8
30年3月期第2四半期	54,322	6.0	2,971	12.3	3,356	14.0	2,414	20.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,535百万円 (4.4%) 30年3月期第2四半期 3,385百万円 (82.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	143.49	137.13
30年3月期第2四半期	134.67	117.76

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	130,354	85,920	65.8	4,278.21
30年3月期	127,608	81,096	63.5	4,234.74

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 85,809百万円 30年3月期 80,990百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	5.50	-	6.50	12.00
31年3月期	-	6.00	-	-	-
31年3月期（予想）	-	-	-	30.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.9	6,500	6.7	7,200	6.1	5,100	8.5	261.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	20,393,975株	30年3月期	19,680,176株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	336,590株	30年3月期	554,896株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	19,476,692株	30年3月期2Q	17,927,832株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年6月28日開催の第116回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。あわせて、同日付で単元株式数の変更（1,000株より100株へ変更）を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金（第2四半期末） 6円00銭（期末） 6円00銭（年間） 12円00銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益（通期） 52円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月以降の相次ぐ自然災害の影響や、インバウンド需要の一時的な減速があったものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続などによる企業業績の拡大や、雇用環境の改善を背景に、設備投資・個人消費とも堅調に推移しました。一方、世界経済は、米国の強硬な外交政策による貿易摩擦問題など不安定要素は、払拭されない状況が続きましたが、景気は先進国・新興国とも緩やかに拡大しました。

また、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は世界経済の拡大基調により、航空貨物では、輸出入とも半導体・自動車関連・機械・その他の部品材料等の生産財を中心に好調な状況が持続しました。船積貨物も輸出入とも、一般食品や衣類・家具等の個人消費財が好調で、自動車部品・一般機械等生産財も堅調に推移しました。また、国内貨物の輸送量は、消費財関連貨物や生産関連貨物も、旺盛な個人消費や設備投資の拡大を受け、引続き好調に推移しました。

しかしながら、ドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題は継続しており、さらにトラックの燃料価格も高騰しておりますが、輸送量の増加で明るい兆しも散見しつつ、不安定要因が見え隠れする状況が続きました。

このようななかで、当社グループは平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画の最終年度を迎えております。本計画においては、グローバル化やテクノロジーがさらに進展した世界を次のステージ(NEXT STAGE)と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間としています。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売上の拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」の3点を重点施策とし、目標売上・利益の達成に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は56,840百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は3,511百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益は3,775百万円(前年同期比12.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,794百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、ステンレス原料や工業用ガス、橋梁輸送の取扱い減少がありましたが、住宅資材や土砂改良剤の取扱い増加がありました。中部地区では、冷却設備の輸送取扱い増加があり、関西地区では、日用雑貨の取扱い増加がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い増加があり、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、非鉄金属の輸入の取扱い減少がありましたが、輸入青果物や車両の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、わずかながら増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、住宅資材や幼児用教材の取扱い増加がありました。中部地区では、化成品の取扱い増加があり、関西地区では、日用雑貨や車両部品の取扱い増加があり、倉庫業全体では、大幅な増収となりました。

鉄道利用運送事業については、西日本豪雨による山陽本線の不通により、九州向けのJR貨物の取扱い減少があり、大幅な減収となりました。

その他の物流附帯事業については、外航船収入では、中東向けプラント案件や東南アジア向け設備輸送の取扱い減少となり、内航船収入では、穀物の取扱い増加がありましたが、石炭や非鉄金属の取扱いが減少となり、航空収入では、変電所設備の輸出業務終了に伴い、それぞれ減収となりました。なお、荷捌収入は、精密機器の取扱い減少がありましたが、医療用フィルムや住宅資材の取扱い増加があり、増収となりました。その他の物流附帯事業全体では、減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比4.8%増収の47,987百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比22.1%増益の2,741百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、非鉄金属や石炭の取扱い減少がありましたが、工業用ガスや工作機械の取扱い増加があり、増収となりました。

機械荷役事業は、クレーン作業の取扱い増加があり、増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比5.0%増収の7,473百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比11.8%増益の505百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の移設案件の受注が減少し、地代収入についても、契約終了に伴う減床があり、ともに減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比4.0%減収の1,379百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3.1%減益の264百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は、130,354百万円と前連結会計年度末に比べ2,746百万円増加しました。

このうち、流動資産は48,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円増加しました。主な要因は、前払費用が232百万円、有価証券が199百万円増加したことによるものです。また、固定資産は82,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,163百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が1,136百万円、建物及び構築物が723百万円、機械及び装置が267百万円増加したことによるものです。

流動負債は28,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,440百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が5,289百万円、1年内償還予定の社債が1,938百万円減少したことによるものです。また、固定負債は15,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,362百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が5,220百万円増加したことによるものです。

当第2四半期の純資産は、85,920百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,824百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が2,162百万円、資本剰余金が895百万円、資本金が737百万円およびその他有価証券評価差額金が751百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より717百万円増加し、21,427百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,656百万円（前年同期比760百万円増）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益3,714百万円および減価償却費1,716百万円の計上額、そして、法人税等の支払額1,276百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,060百万円（前年同期比350百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,474百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、863百万円（前年同期比55百万円減）となりました。

これは、主に配当金の支払額632百万円を反映したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、五輪関連需要の盛り上がり期待されるほか、人手不足への対応や生産性向上のために企業の設備投資の増加基調が続くこと、海外経済の回復により輸出の増加基調が維持されることから、景気回復の動きは続き、個人消費も天候不順の影響などで一時的に停滞しても、雇用・所得情勢の改善が続く中で、底堅さを維持できる見込みです。

しかしながら、米国の保護貿易主義を巡る各国との対立激化と実体経済への影響、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスク、欧州の政治的な混乱、米国の金利上昇などによって国際金融市場が混乱し世界経済が減速することも懸念されます。

このような経営環境の下、第6次中期経営計画の最終年度となる本年度は、2020年の東京オリンピック以降の経済状況、グローバル化やテクノロジーのさらに進展した次なるステージを見据えながら、労働環境の整備やIT化による「品質」の向上、組織の再編による企業基盤の強化、アセットの拡充による営業力の強化を図ることで、3PL事業およびグローバル物流事業の売上を拡大してまいります。

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成30年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,410	11,427
受取手形及び営業未収金	24,866	24,980
有価証券	7,600	7,799
貯蔵品	118	159
前払費用	608	841
その他	3,150	3,127
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	47,752	48,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,598	24,322
機械及び装置(純額)	1,960	2,227
車両(純額)	1,308	1,393
工具、器具及び備品(純額)	94	99
リース資産(純額)	698	636
土地	20,291	20,433
建設仮勘定	274	116
有形固定資産合計	48,227	49,229
無形固定資産		
のれん	1,439	1,331
その他	1,047	1,042
無形固定資産合計	2,487	2,374
投資その他の資産		
投資有価証券	22,695	23,832
長期貸付金	397	397
繰延税金資産	297	335
退職給付に係る資産	190	210
その他	5,574	5,655
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	29,141	30,415
固定資産合計	79,855	82,019
資産合計	127,608	130,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,758	11,394
短期借入金	14,645	9,355
1年内償還予定の社債	2,453	515
未払金	1,143	1,250
未払法人税等	1,383	1,256
未払消費税等	368	481
未払費用	1,970	2,014
賞与引当金	1,460	1,469
役員賞与引当金	4	3
災害損失引当金	—	25
その他	748	730
流動負債合計	35,936	28,496
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	5,150	10,370
繰延税金負債	3,235	3,417
役員退職慰労引当金	32	32
退職給付に係る負債	154	150
資産除去債務	702	710
その他	897	855
固定負債合計	10,574	15,937
負債合計	46,511	44,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,154	9,891
資本剰余金	8,758	9,653
利益剰余金	56,923	59,085
自己株式	△889	△598
株主資本合計	73,946	78,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,190	7,942
為替換算調整勘定	△187	△217
退職給付に係る調整累計額	40	52
その他の包括利益累計額合計	7,044	7,777
非支配株主持分	106	111
純資産合計	81,096	85,920
負債純資産合計	127,608	130,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	54,322	56,840
営業原価	49,427	51,338
営業総利益	4,895	5,502
販売費及び一般管理費	1,924	1,990
営業利益	2,971	3,511
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	290	252
持分法による投資利益	125	75
雑収入	64	40
営業外収益合計	484	372
営業外費用		
支払利息	90	81
雑支出	9	27
営業外費用合計	99	108
経常利益	3,356	3,775
特別利益		
固定資産売却益	47	43
投資有価証券売却益	245	—
補助金収入	—	14
特別利益合計	293	58
特別損失		
固定資産除売却損	32	36
投資有価証券評価損	—	8
固定資産圧縮損	—	14
災害による損失	—	59
特別損失合計	32	118
税金等調整前四半期純利益	3,616	3,714
法人税、住民税及び事業税	1,208	1,173
法人税等調整額	△11	△261
法人税等合計	1,196	912
四半期純利益	2,419	2,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,414	2,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,419	2,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	740
為替換算調整勘定	△24	△30
退職給付に係る調整額	26	11
持分法適用会社に対する持分相当額	15	11
その他の包括利益合計	965	733
四半期包括利益	3,385	3,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,379	3,527
非支配株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,616	3,714
減価償却費	1,592	1,716
のれん償却額	105	107
受取利息及び受取配当金	△294	△256
支払利息	90	81
持分法による投資損益(△は益)	△125	△75
固定資産除売却損益(△は益)	△14	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△245	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,032	△134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18	△41
仕入債務の増減額(△は減少)	△45	△372
固定資産圧縮損	—	14
災害損失	—	59
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98	123
補助金収入	—	△14
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△29	△203
その他	279	△52
小計	3,777	4,667
利息及び配当金の受取額	387	361
利息の支払額	△86	△104
法人税等の支払額	△1,181	△1,276
補助金の受取額	—	14
災害損失の支払額	—	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,896	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	—
有価証券の売却による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,966	△2,474
有形固定資産の売却による収入	59	45
投資有価証券の取得による支出	△118	△21
投資有価証券の売却による収入	365	—
無形固定資産の取得による支出	△198	△28
定期預金の預入による支出	△300	—
貸付けによる支出	△0	△13
その他	△50	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,410	△2,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4	△5
長期借入れによる収入	400	5,741
長期借入金の返済による支出	△589	△5,804
配当金の支払額	△546	△632
その他	△178	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919	△863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△445	717
現金及び現金同等物の期首残高	19,996	20,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,585	21,427

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,771	7,114	52,886	1,436	54,322	—	54,322
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	240	240	△240	—
計	45,771	7,114	52,886	1,676	54,563	△240	54,322
セグメント利益	2,245	452	2,697	273	2,971	—	2,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△240百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,987	7,473	55,460	1,379	56,840	—	56,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	243	243	△243	—
計	47,987	7,473	55,460	1,623	57,084	△243	56,840
セグメント利益	2,741	505	3,246	264	3,511	—	3,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△243百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。